

『時事直言』 No.1164 2017年5月10日

時事直言ホームページ：<http://chokugen.com>
時事直言 携帯サイト：<http://mobile.chokugen.com>
FAX：03-3956-1313



時事評論家 増田俊男

ニッケイ平均 4 万円、NY ダウ 4 万ドル！

本日入稿した「小冊子」Vol.89の特報 No.1として「北朝鮮をめぐるトランプ、プーチン、習近平の芝居と本音」を解説した。

又特報 No.2として何故「ニッケイ平均 4 万円主導で NY ダウ 4 万ドル！」になるのかを詳しく説明した。

「日米株価はバブルだ」は冷静に経済・財政のファンダメンタルズを分析すれば誰でもわかること。

ところが故あって「まだバブルは序の口」であることは隠されている。

日銀や ECB(欧州中央銀行)が株式や REIT(不動産投資信託)を買い続け、今や上場企業の持株比率 No.1 の大株主になり、さらに購入資金を増額して買い続けている。

ところが FRB は一切株式も REIT も買っていない。

それは FRB 法で規制されているからである。

イエレン FRB 議長は日欧に負けず株式や REIT 資産を増やす為議会で同規制の撤廃を求めた為近々法改正されることになった。

FRB は 2015 年末、2016 年末、本年 3 月に利上げを実施、金融引締め政策を採っているが FRB の資産は全く減っていない。

それは国債や MBS(不動産担保証券)の期日に償還された資金を再投資(財務省勘定へ移動)しているからである。

小冊子 Vol.89 に FRB 発表の FRB から財務省勘定への資金移動表を掲載した。

トランプのインフラ投資金(今後 10 年で 100 兆円規模)の財源がないので他の予算を縮小するしかない状況のところへ大幅法人税減税となれば歳入が激減、トランプの経済公約は総崩れになるだろう、従って今なお続いているトランプ相場も長続きしない。

これが大方の見方である。

ところが実際は今後 FRB から財務省勘定へ移動する資金だけでトランプのインフラ投資などおつりがくるほど。

世界一ドルを動かすことの出来る「FRB の株買い」と「大型減税」と「トランプインフラ投資資金」に新たな財源も増税も不要であることは知られていない。

「小冊子」Vol.89 を読むと「政治も経済もカラクリの上で踊っているに過ぎない」ことが手に取るようにわかる。

5 月 27 日の G20 後円高になり、その後は円が上がれば株価が上がる逆現象になる理由もわかりやすく解説している。ご参考まで。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、
事前にマスタ U.S.リサーチジャパン株式会社 (FAX：03-3956-1313) までお知らせ下さい。